

設備投資

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）福岡県の2020年度設備投資見込み

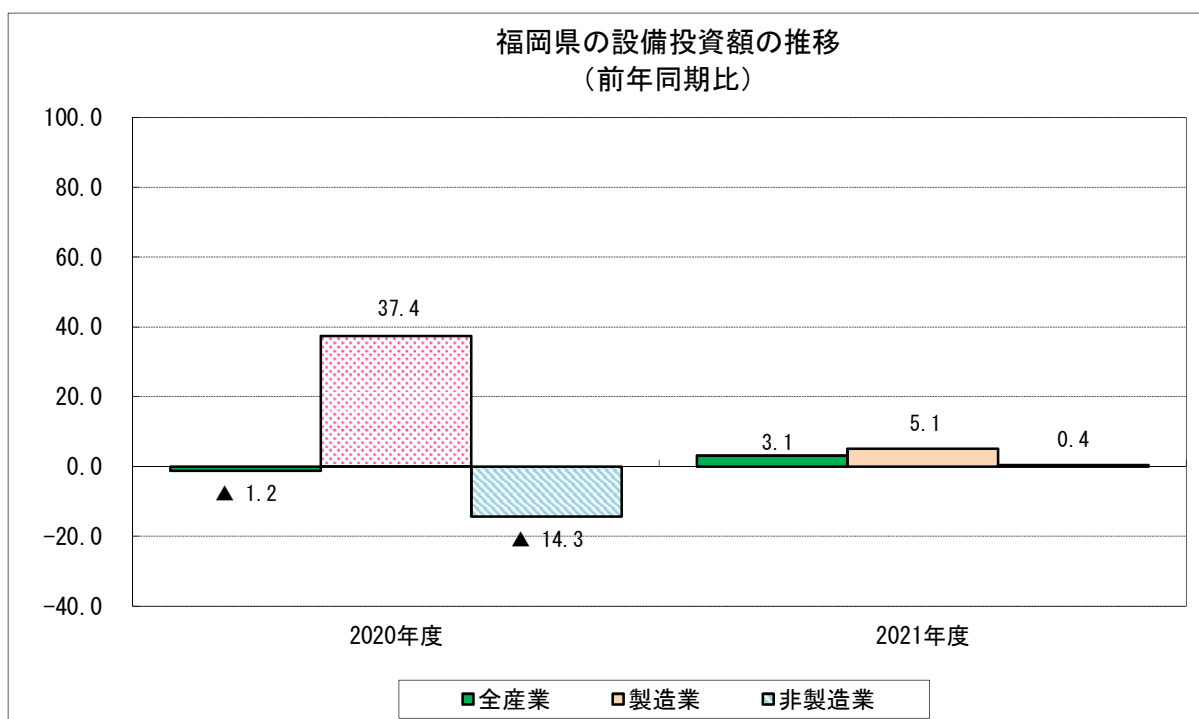
製造業は前年を上回るものの、非製造業が前年を下回ることから、全産業では前年を1.2%下回る見込みとなっている。

（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	福岡県			北部九州3県		
	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2020年度	▲ 1.2	37.4	▲ 14.3	▲ 1.0	▲ 5.0	▲ 8.1
2021年度	3.1	5.1	0.4	3.5	78.6	3.1

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注) 調査の概要

- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 2021年2月15日
- 4) 対象期間 2020年度は実績見込み、2021年度は見通し。
- 5) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：626社（うち、大企業（資本金10億円以上）130社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）164社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）332社）。
製造業 167社 非製造業 459社
- 6) 回収企業数 大企業128社（回収率98.5%）、中堅企業153社（同93.3%）、中小企業295社（同88.9%）
回収企業 576社 《うち福岡県分 377社（製造業 80社 非製造業 297社）》

設備投資

3 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（2021年3月）

(1) 九州・沖縄の2021年度設備投資計画

製造業、製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を7.2%上回る計画となっている。

規模別にみても、大企業、中堅企業、中小企業はいずれも前年度を上回る計画となっている。

(対前年同期比、%：金額データ)

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2019年度通期	10.6	21.3	2.9	11.3	2.0	13.0
2020年度通期	▲ 9.0	▲ 13.3	▲ 5.4	▲ 8.6	11.6	▲ 32.0
2021年度通期	7.2	15.0	1.2	7.3	0.2	16.9

注) 1)回答期間:2月25日～3月31日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,112社

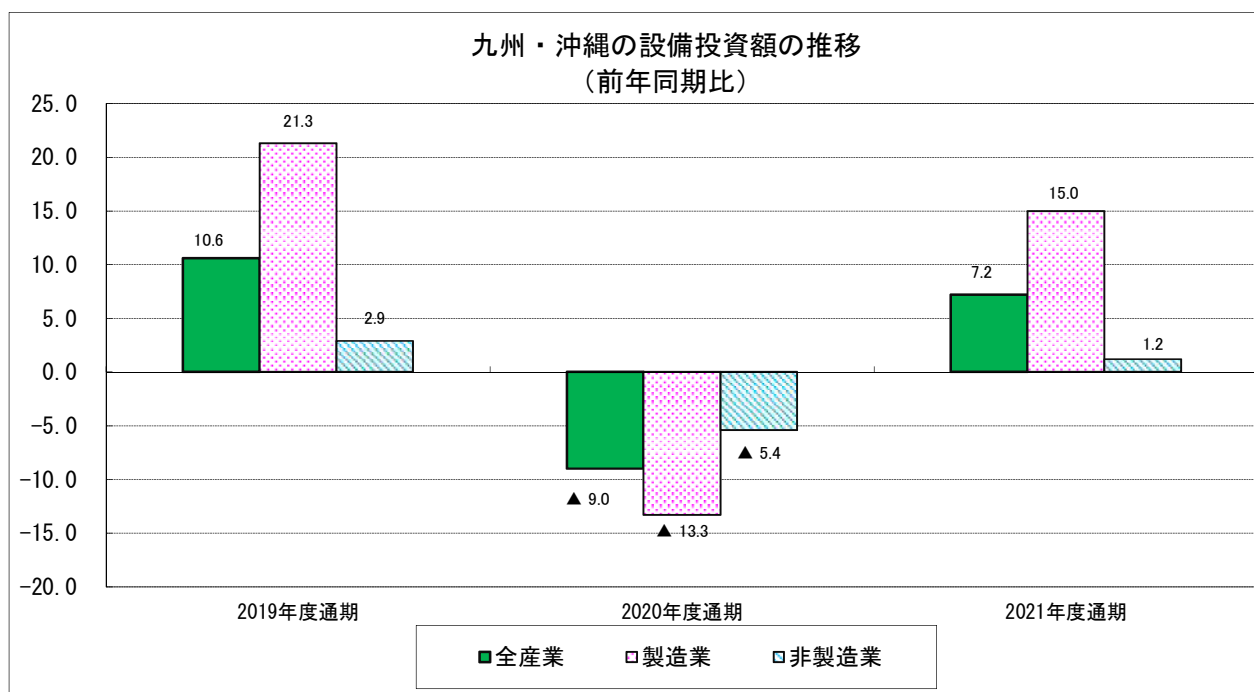
3)含む土地投資額

4)ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。

5)2017年6月短観より、企業規模別の上期・下期別の前年比の掲載取り止め。

6)2020年3月短観より、上期・下期別の前年比の掲載が無いため、通期のみ掲載。

	対象	回答	回答率
製造業	377	376	99.7%
非製造業	735	730	99.3%
全産業	1,112	1,106	99.5%



設備投資

4 『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の2020年度設備投資計画

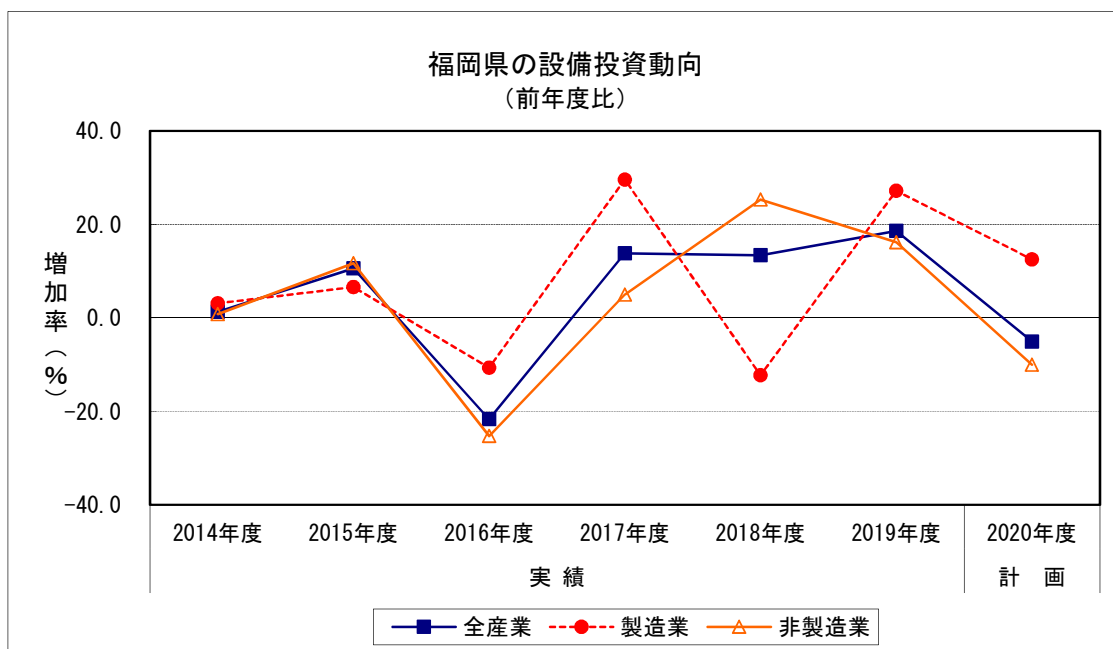
前年度比 ▲5.1%減（製造業12.5%増、非製造業▲10.0%減）

製造業が増加するものの、非製造業は減少することから、全体では減少に転じる。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 計画
全産業	1.3	10.6	▲21.7	13.8	13.4	18.6	▲5.1
製造業	3.1	6.6	▲10.7	29.6	▲12.3	27.2	12.5
非製造業	0.8	11.7	▲25.3	5.0	25.3	16.2	▲10.0



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 計画
全産業	3.4	6.6	▲4.2	11.5	17.6	9.8	▲1.8
製造業	20.8	0.4	▲8.6	16.1	11.6	1.6	13.1
非製造業	▲2.9	9.5	▲2.2	7.2	22.6	15.7	▲10.6

注) 調査の概要

- 1) 調査期間 2020年5月28日から6月22日まで
- 2) 対象企業 全産業（但し、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 460社
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式